

「令和7年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

令和7年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも対前年比で減少

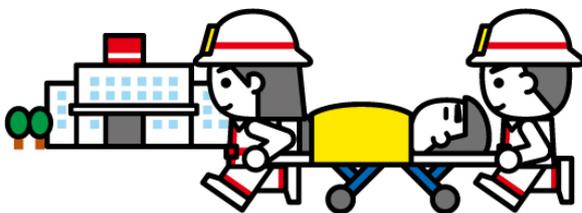
令和7年中の救急自動車による救急出動件数は768万6,235件（対前年比3万2,145件減、0.4%減）、搬送人員は676万1,871人（対前年比7,301人減、0.1%減）で救急出動件数、搬送人員とも対前年比で減少しました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、令和6年以前の数値は確定値となります。

資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp>）及び消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載します。



連絡先

救急企画室

担当：竹田補佐、松田係長、岡村事務官

電話：03-5253-7529（直通）

令和7年中の救急出動件数等（速報値）

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和7年中の救急自動車による救急出動件数は768万6,235件（対前年比3万2,145件減、0.4%減）、搬送人員は676万1,871人（対前年比7,301人減、0.1%減）で救急出動件数、搬送人員とも対前年比で減少した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

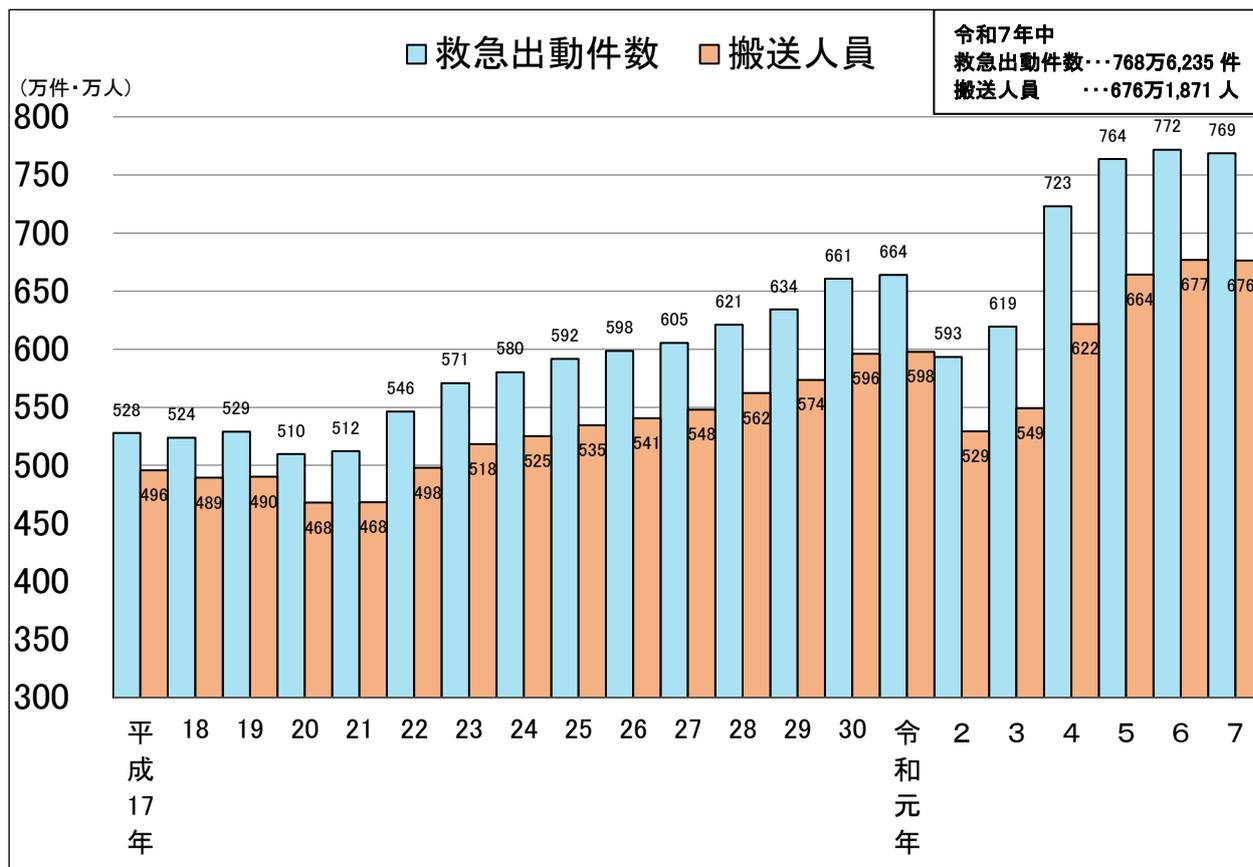


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成17年	5,277,936	—	4,955,976	—
22	5,463,682	3.5	4,979,537	0.5
27	6,054,815	10.8	5,478,370	10.0
令和2年	5,933,277	▲ 2.0	5,293,830	▲ 3.4
7	7,686,235	29.5	6,761,871	27.7

2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和7年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が514万4,563件（対前年比5万1,304件減、1.0%減）、「一般負傷」が123万9,528件（対前年比1万4,750件増、1.2%増）、「転院搬送」が58万1,775件（対前年比153件減、0.0%減）、「交通事故」が39万3,033件（対前年比908件減、0.2%減）などとなっている（表3参照）。

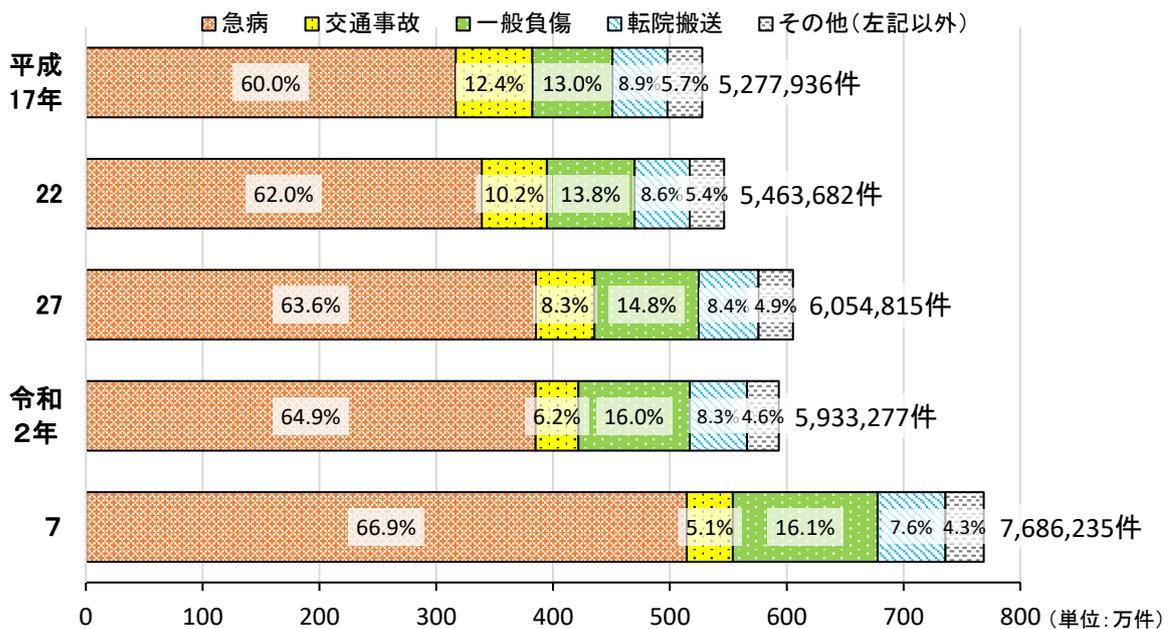
過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」と「一般負傷」は出動件数、構成比ともに増加傾向にある一方で、「交通事故」は出動件数、構成比ともに減少傾向にある。また、「転院搬送」の構成比は減少傾向にあるが、出動件数は増加傾向にある。（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	5,144,563	66.9	5,195,867	67.3	▲ 51,304	▲ 1.0
交通事故	393,033	5.1	393,941	5.1	▲ 908	▲ 0.2
一般負傷	1,239,528	16.1	1,224,778	15.9	14,750	1.2
加害	27,383	0.4	27,234	0.4	149	0.5
自損行為	62,518	0.8	61,731	0.8	787	1.3
労働災害	63,303	0.8	62,279	0.8	1,024	1.6
運動競技	43,451	0.6	43,261	0.6	190	0.4
火災	25,608	0.3	24,059	0.3	1,549	6.4
水難	4,483	0.1	4,787	0.1	▲ 304	▲ 6.4
自然災害	407	0.0	770	0.0	▲ 363	▲ 47.1
転院搬送	581,775	7.6	581,928	7.5	▲ 153	▲ 0.0
その他 (上記以外)	100,183	1.3	97,745	1.3	2,438	2.5
合計	7,686,235	100	7,718,380	100	▲ 32,145	▲ 0.4

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとに見ると、「急病」が453万1,939人（対前年比2万6,054人減、0.6%減）、「一般負傷」が111万9,426人（対前年比1万7,529人増、1.6%増）、「交通事故」が35万4,650人（対前年比1,122人減、0.3%減）などとなっている（表5参照）。

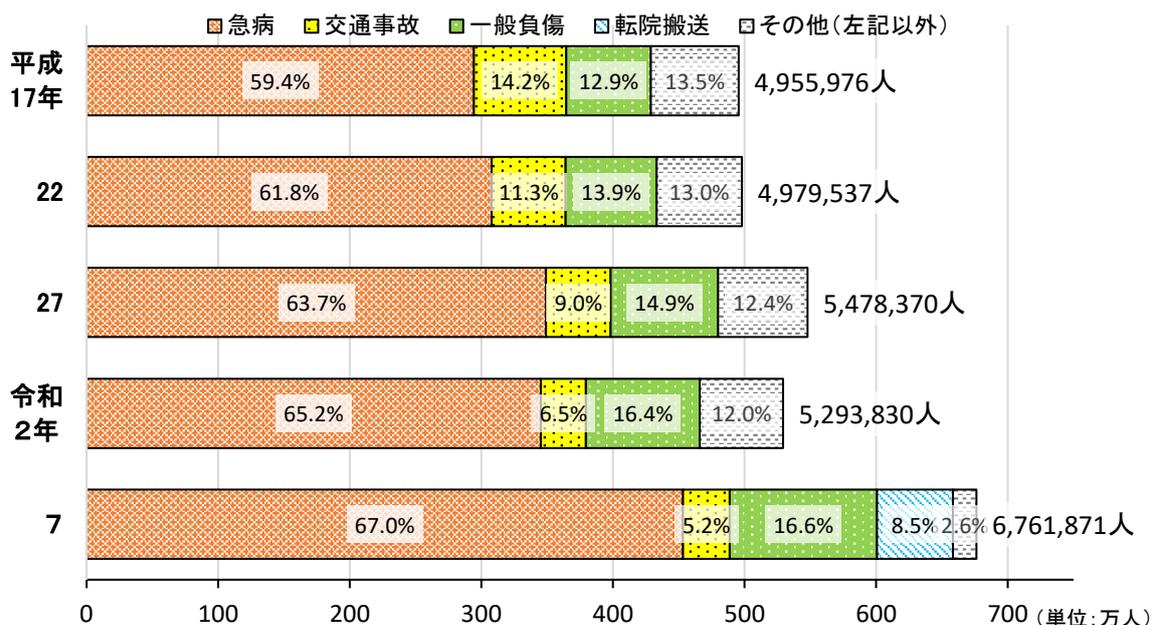
過去20年における事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移を見ると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」と「一般負傷」は搬送人員、構成比ともに増加傾向にある一方で、「交通事故」は搬送人員、構成比ともに減少傾向にある（図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,531,939	67.0	4,557,993	67.3	▲ 26,054	▲ 0.6
交通事故	354,650	5.2	355,772	5.3	▲ 1,122	▲ 0.3
一般負傷	1,119,426	16.6	1,101,897	16.3	17,529	1.6
加害	19,949	0.3	19,624	0.3	325	1.7
自損行為	43,631	0.6	42,526	0.6	1,105	2.6
労働災害	61,459	0.9	60,530	0.9	929	1.5
運動競技	42,276	0.6	42,112	0.6	164	0.4
火災	5,140	0.1	4,938	0.1	202	4.1
水難	1,805	0.0	1,832	0.0	▲ 27	▲ 1.5
自然災害	266	0.0	575	0.0	▲ 309	▲ 53.7
転院搬送	577,931	8.5	578,251	8.5	▲ 320	▲ 0.1
その他(上記以外)	3,399	0.1	3,122	0.0	277	8.9
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲ 7,301	▲ 0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 2 令和2年以前は「その他（左記以外）」に転院搬送を含む。

3. 年齢区別の搬送人員

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、「高齢者」が426万5,047人（対前年比1万9,906人減、0.5%減）、「成人」が198万5,984人（対前年比1万6,553人増、0.8%増）、「乳幼児」が27万1,608人（対前年比3,954人減、1.4%減）などとなっている（表7参照）。

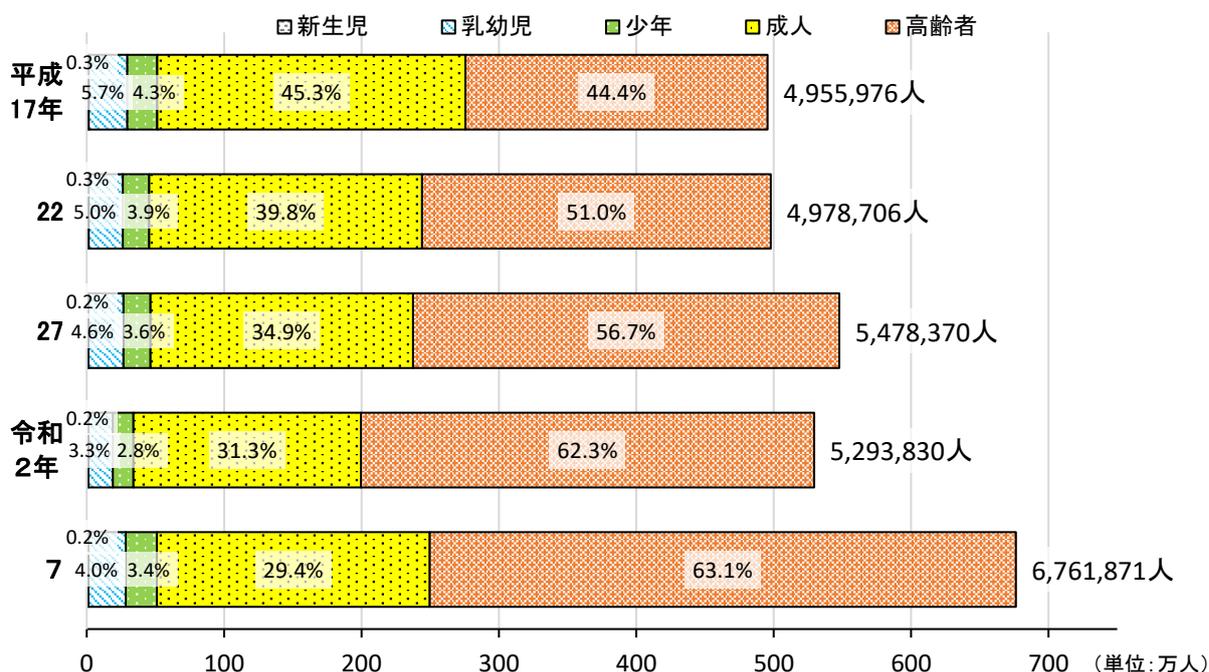
過去20年における年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比は増加傾向にある（図8参照）。

表7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,676	0.2	12,294	0.2	382	3.1
乳幼児	271,608	4.0	275,562	4.1	▲ 3,954	▲ 1.4
少年	226,556	3.4	226,932	3.4	▲ 376	▲ 0.2
成人	1,985,984	29.4	1,969,431	29.1	16,553	0.8
高齢者	4,265,047	63.1	4,284,953	63.3	▲ 19,906	▲ 0.5
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲ 7,301	▲ 0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

3 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

4. 傷病程度別の搬送人員

令和7年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症（外来診療）」が310万231人（対前年比7万1,119人減、2.2%減）、「中等症（入院診療）」が308万2,202人（対前年比6万4,290人増、2.1%増）、「重症（長期入院）」が48万7,060人（対前年比4,411人減、0.9%減）などとなっている。（表9参照）。

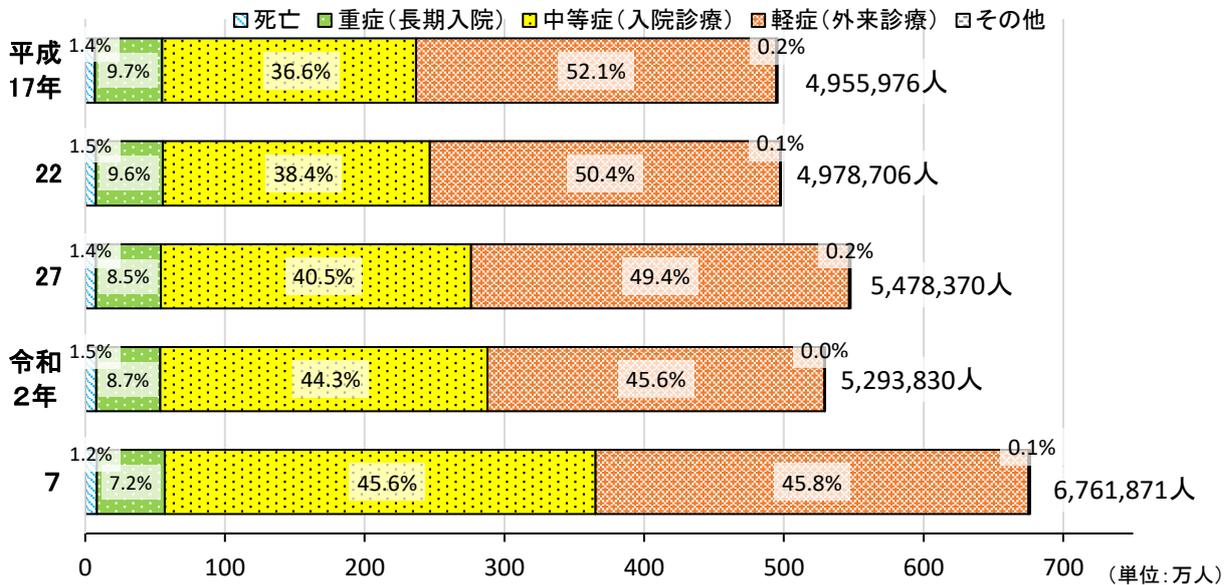
過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」の構成比は減少傾向にあるが、搬送人員は増加傾向にあり、「中等症（入院診療）」は搬送人員、構成比ともに増加傾向にある（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和7年中		令和6年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	83,071	1.2	86,199	1.3	▲3,128	▲3.6
重症(長期入院)	487,060	7.2	491,471	7.3	▲4,411	▲0.9
中等症(入院診療)	3,082,202	45.6	3,017,912	44.6	64,290	2.1
軽症(外来診療)	3,100,231	45.8	3,171,350	46.8	▲71,119	▲2.2
その他	9,307	0.1	2,240	0.0	7,067	315.5
合計	6,761,871	100	6,769,172	100	▲7,301	▲0.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

- 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

3 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

区分 都道府県	救急出動件数				搬送人員			
	令和7年中	令和6年中	増減	増減率	令和7年中	令和6年中	増減	増減率
北海道	302,609	301,864	745	0.2%	268,475	266,835	1,640	0.6%
青森県	59,264	58,458	806	1.4%	54,083	53,390	693	1.3%
岩手県	57,936	57,925	11	0.0%	53,216	53,337	▲ 121	▲ 0.2%
宮城県	132,332	130,260	2,072	1.6%	117,137	114,361	2,776	2.4%
秋田県	46,380	46,523	▲ 143	▲ 0.3%	42,727	43,022	▲ 295	▲ 0.7%
山形県	50,242	49,233	1,009	2.0%	46,252	45,527	725	1.6%
福島県	96,003	94,866	1,137	1.2%	87,013	86,188	825	1.0%
茨城県	153,921	162,651	▲ 8,730	▲ 5.4%	137,780	145,187	▲ 7,407	▲ 5.1%
栃木県	102,549	99,364	3,185	3.2%	89,076	85,984	3,092	3.6%
群馬県	112,107	110,704	1,403	1.3%	97,538	97,240	298	0.3%
埼玉県	447,342	449,437	▲ 2,095	▲ 0.5%	376,902	376,877	25	0.0%
千葉県	394,058	398,818	▲ 4,760	▲ 1.2%	331,972	334,781	▲ 2,809	▲ 0.8%
東京都	937,779	941,270	▲ 3,491	▲ 0.4%	803,556	803,103	453	0.1%
神奈川県	597,416	602,795	▲ 5,379	▲ 0.9%	505,866	508,802	▲ 2,936	▲ 0.6%
新潟県	123,515	122,176	1,339	1.1%	112,408	110,492	1,916	1.7%
富山県	53,762	53,929	▲ 167	▲ 0.3%	50,390	50,867	▲ 477	▲ 0.9%
石川県	58,322	59,048	▲ 726	▲ 1.2%	52,233	52,906	▲ 673	▲ 1.3%
福井県	34,468	34,323	145	0.4%	31,882	31,847	35	0.1%
山梨県	47,658	48,280	▲ 622	▲ 1.3%	43,435	44,494	▲ 1,059	▲ 2.4%
長野県	117,087	116,741	346	0.3%	109,884	109,667	217	0.2%
岐阜県	104,598	104,220	378	0.4%	97,755	97,557	198	0.2%
静岡県	200,974	198,171	2,803	1.4%	178,259	176,220	2,039	1.2%
愛知県	428,156	425,847	2,309	0.5%	388,534	385,888	2,646	0.7%
三重県	109,804	109,417	387	0.4%	100,734	100,505	229	0.2%
滋賀県	74,805	75,892	▲ 1,087	▲ 1.4%	68,871	69,969	▲ 1,098	▲ 1.6%
京都府	171,123	168,960	2,163	1.3%	153,355	150,035	3,320	2.2%
大阪府	690,829	704,090	▲ 13,261	▲ 1.9%	601,497	607,255	▲ 5,758	▲ 0.9%
兵庫県	335,160	344,769	▲ 9,609	▲ 2.8%	295,850	300,704	▲ 4,854	▲ 1.6%
奈良県	92,157	91,832	325	0.4%	83,816	83,327	489	0.6%
和歌山県	59,336	59,516	▲ 180	▲ 0.3%	54,163	54,518	▲ 355	▲ 0.7%
鳥取県	31,155	30,498	657	2.2%	29,308	28,750	558	1.9%
島根県	37,463	36,838	625	1.7%	35,006	34,697	309	0.9%
岡山県	107,892	105,314	2,578	2.4%	98,360	96,345	2,015	2.1%
広島県	157,272	157,489	▲ 217	▲ 0.1%	136,753	135,240	1,513	1.1%
山口県	78,828	78,793	35	0.0%	67,430	68,218	▲ 788	▲ 1.2%
徳島県	41,115	41,766	▲ 651	▲ 1.6%	37,166	37,879	▲ 713	▲ 1.9%
香川県	54,726	54,997	▲ 271	▲ 0.5%	48,450	48,678	▲ 228	▲ 0.5%
愛媛県	81,932	82,731	▲ 799	▲ 1.0%	75,347	75,928	▲ 581	▲ 0.8%
高知県	46,605	46,357	248	0.5%	42,496	42,002	494	1.2%
福岡県	310,517	311,516	▲ 999	▲ 0.3%	276,492	277,649	▲ 1,157	▲ 0.4%
佐賀県	44,409	43,879	530	1.2%	40,826	40,526	300	0.7%
長崎県	77,323	76,981	342	0.4%	67,822	67,092	730	1.1%
熊本県	105,649	105,182	467	0.4%	92,835	93,230	▲ 395	▲ 0.4%
大分県	66,501	66,372	129	0.2%	59,574	59,104	470	0.8%
宮崎県	56,190	56,872	▲ 682	▲ 1.2%	46,434	47,648	▲ 1,214	▲ 2.5%
鹿児島県	99,576	100,993	▲ 1,417	▲ 1.4%	89,758	91,012	▲ 1,254	▲ 1.4%
沖縄県	97,390	100,423	▲ 3,033	▲ 3.0%	83,155	84,289	▲ 1,134	▲ 1.3%
合計	7,686,235	7,718,380	▲ 32,145	▲ 0.4%	6,761,871	6,769,172	▲ 7,301	▲ 0.1%